

教育再生会議 第三次・最終報告書を読んで

熊谷一乗

教育再生会議の報告書は、第一次から第三次・最終のものまで、市場の競争原理を掲げられ国益の増進に寄与するように公教育を効率的に再編するという単純で荒っぽい性格で貫かれている。印象的に表現してみると、「再生会議」の報告書は、市場原理主義と国益優先主義という荒馬に引っ張られ激しく揺れる“二頭立て馬車”に教育という気の弱い、慎ましやかな美女が強引に乗せられて国営市場の喧騒の中に連れ込まれる—そんな光景を想像させる。

次に第三次および最終の報告書を読んで感じた問題点を挙げてみよう。

1. たてまえの理念—スローガンが「美しい国」から「自立と共生」に変わっている。第一次報告書の冒頭の部分には、安倍前首相がかかげた政治理念「美しい国、日本」の実現を目指す、と述べられていた。ところが、第三次報告書にはこの文言はなく、替わって福田首相が提唱した「自立と共生」というスローガンが掲げられ、冒頭で『『自立と共生』は教育再生の重要な方向性』と説かれている。また最終報告書では、「自立して生きる力と、共に生きる心をもった人材を育成する」と力説されている。このたてまえ理念の転換は、教育再生会議の存在が著しく政権の動向に影響されていることを印象づけている。公教育のあり方を定める基本的な事柄がそのときどきの政権の動向に翻弄され左右されてよいのか、という疑問があらためて生ずる。
2. 「競争原理の導入」が公然とかかげられ、学校・教員に対する第三者評価の推進、学校選択の拡大、能力主義による教員給与体系、飛び級制などが提案されているが、こうした提案の具体化は、全国レベル・地域レベルの学力テストの実施と連動して学校内外での競争をかってなく激化させることは必至であろう。上述の報告書冒頭でかかげる「共生」の実現、「共に生きる心」の育成には、競争を緩和し連帯、協力、相互支援の状態を作り出すことが求められるが、競争激化の状況のなかで、それはどのように可能なのであろうか。冒頭の理念と具体的な改革提言との間に不整合があるのではないか。
3. 「学校のマネジメント改革」のスローガンのもとに校長の権限拡大、管理職のさらなる重層化（主幹教諭の配置）、若手教員・社会人の校長への抜擢、教員評価とメリハリのある給与体系といった、教員にとって厳しい提案がなされているが、こうした評価と競争をバネにした管理体制

強化の措置は、温かい人間関係のなかで子どもの人間性あるいは徳性を育むべき教育の場にふさわしいものかどうか。それは、多くの一般教員を萎縮させ、その志気をくじき、やる気を失わせることにはならないか。精神障害の教員を増加させることにならないか。教員相互の協働関係に亀裂を生み出し広げることにならないかどうか。市場型競争が渦巻く教育環境のなかで「徳のある人間」（第二次報告書）は育つのだろうか。営利事業のマネジメントの論理と方法を教育の場にストレートに適用することは適当なのかどうか。

4. 小学校5・6年生に週2時間以上の英語の授業、習熟度別指導や補習など補充的指導、「ものづくり」・自然（小）・社会（中）の体験など体験的活動の展開、「体力向上プラン」の推進等々のことに学校が取り組むよう提案されているが、現行の教科の授業・道徳・クラブ活動の指導・生徒指導などのほかに、新たに以上の活動事項を引き受けた場合、教育課程はすし詰め状態となる。学校はどんな状態になるか。一日、24時間のうち学校が教育に使える時間は限られているが、新たにに取り組む時間は確保できるのか。時間の制約や教員の負担への配慮を欠いたまま世間受け・親受けしそうな活動を盛り込んだポピュリズムのすし詰め教育課程は、時間のやりくりを困難にし、教員の多忙化に拍車をかけ、結果として学校の正常な機能を阻害することになりはしないか。十分な条件を整えないでポピュリズムに走って作られる教育課程は、現場を混乱させ教育効果を低下させ、結局、持続しないのではないか。
5. 徳育を「教科化」し子どもに感動を与える内容を盛り込んだ教科書を用意して、道徳教育の充実をはかる、と提案しているが、「学力向上」に力を注がなければならぬに多くの業務を抱えている学校現場の実情からみて、「徳育」の授業が形骸化するか、徳目の押し付けに陥ってしまう恐れはないか。徳目の押し付けになった場合、憲法や児童の権利条約で保障する思想・良心の自由を侵す事態は生じないか。
6. PISAを意識して「学力の向上に徹底的に取り組む」というが、どのような学力観にたって誰のため、何のために学力の向上を叫ぶのか。肝心な点が明確に示されていないが、序列主義、ナショナリズムからくる国際的競争意識（見栄っ張り）のために学力の本質が見失われてはいないか。
7. 教育財政について、評価と競争による効率的配分という方針であるが、教育を重要な投資対象とみなすのであれば、国際比較を行いGDPの何％程度を教育費に当てるべきかを示し、財政上の裏づけを明らかにすべきではなからうか。真に教育を『再生』するためには、条件整備が必要となるが、そのための具体的で有効な財政措置が示されておらず空しい。